

第14号様式の2（その1）（第8条関係）

消 防 設 備 業 届 出 書

①年 月 日							
恵庭市消防長 様							
②届出者 住所							
(電話)							
氏名							
事業所	所在地	③ (電話)					
	名称	④					
事業の目的		⑤	法人登記	⑥有 ・ 無			
			登記年月日	⑦年 月 日			
業務責任者		⑧					
業務内容		⑨ <div style="text-align: right;">(従業員 人)</div>					
⑩ 消防用設備 等に関する 業 務	種 別	消防用設備等 名 称	工 事	整 備	販 売	点 検	その他
	第 類						
	第 類						
	第 類						
	第 類						
⑪ その他非常 電源等 に関する業務	種 類		内 容				
業務開始年月日		⑫年 月 日から					
そ の 他		⑬					
※ 受 付			※ 経 過 欄				

第14号様式の2（その2）（第8条関係）

⑭ 消 防 設 備 士 （ 点 検 資 格 ） 有 資 格 者 名 簿	氏 名	免 状	交付年月日	交 付 地	現 住 所
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	
		第 類 種 第 号		都道 府県	

- 備考 1 記載内容に変更が生じたときは、すみやかに届け出ること。
 2 販売を業とする場合には、取り扱う設備、器具の説明書を添えること。
 4 ※印の欄は記入しないこと。

【記入要領】

項 目	記 入 内 容
①届出日	届出日（届出書提出日）を記入してください。 （和暦、西暦どちらでもかまいません。）
②届出者	届出者（消防設備業を営もうとする者）の住所、電話番号及び氏名を記入してください。 ※法人の場合は、法人名及び役職名を併記してください。 記入例：〇〇株式会社 代表取締役 △△ △△
③事業所 ④名称	届出に係る事業所の所在地、電話番号、事業所の名称を記入してください。 ※届出者と同一の場合は、届出者と同じと記入してください。
⑤事業の目的	当該事業所の目的を記入してください。 例：「消防用設備等の工事、整備及び販売」等
⑥法人登録	法人登録の有無について、該当する方を○で囲んでください。
⑦登記年月日	法人登記をしている場合は、登記した年月日を記入してください。
⑧業務責任者	当該事業所の責任者の氏名を記入してください。
⑨業務内容	事業の主目的が消防設備業以外の場合は、その事業内容を記入してください。 例：電気工事業等 従業員は、当該事業に係る従業員数を記入してください。
⑩消防用設備等に関する業務	当該業務に応じ、消防法施行規則第33条の3の規定に基づく種別及び消防用設備等名称を記入し、該当事項（工事、整備、販売、点検、その他）に該当するものに○を記入してください。 尚、欄内書き込めない場合は別紙を添付してください。
⑪その他非常電源等に関する業務	非常電源等の種類（非常用受電設備、自家発電津備、蓄電池設備等）を記入し、内容（工事・整備・販売・点検等）を記入してください。
⑫業務開始年月日	当該事業を開始した年月日を記入してください。
⑬その他	変更届出をする際の、変更内容を簡記してください。 例：業務内容の変更等
⑭消防用設備士（点検資格）有資格者名簿	消防設備士の免状の種類ごとに、免状の交付を受けている者の氏名、免状、交付年月日、交付地、現住所を記入してください。